

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 43 熊本県	(2)市町村区分 202 八代市	(3)所轄庁区分 43202	(4)法人番号 5330005005898	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人八代ひかり福祉会					
(8)主たる事務所の住所 熊本県 八代市 新地町1-18					
(9)主たる事務所の電話番号 0965-33-5391	(10)主たる事務所のFAX番号 0965-34-2191	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 熊本県 八代市 新地町1-27-4					
(13)法人のホームページアドレス http://www.hikarins.jp	(14)法人のメールアドレス hikari-ns@crest.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和45年3月31日	(16)法人の設立登記年月日 昭和45年5月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	4	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
塚本 美津代 社会福祉法人 福芳会 理事長		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	1
園田 由美子 社会福祉法人 夕葉福祉会 理事長		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	1 有	1
賀久 久美子 短期大学非常勤講師		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1
浅野 千穂 書道講師		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	27,855,393	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
澤 慶子	1 理事長（会長等含む。） H29.6.17 ~ H31.6	平成7年7月1日	1 常勤	平成29年6月17日	保育園園長	1 有
下山 克郎	3 その他理事 H29.6.17 ~ H31.6		3 施設の管理者			5
木浦 由美子	3 その他理事 H29.6.17 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月17日	元社会福祉審議員	1 有
上村 多鶴子	3 その他理事 H29.6.17 ~ H31.6		1 非常勤	平成29年6月17日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	5
上村 憲助	3 その他理事 H29.6.17 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月17日	保育園園長	1 有
田島 朝夫	3 その他理事 H29.6.17 ~ H31.6		3 施設の管理者			5
橋口 邦憲	3 その他理事 H29.6.17 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月17日	地域役員	1 有
			4 その他			5
			2 非常勤	平成29年6月17日	会社社長	1 有
			4 その他			5
			2 非常勤	平成29年6月17日	地域役員	1 有
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			5
			2 非常勤	平成29年6月17日	会社役員	1 有
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			5

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
石本 博之	会社社長 H29.6.17 ~ H31.6	2 無		6 財務管理に識見を有する者（その他）	平成29年6月17日
山並 憲正	会社社長 H29.6.17 ~ H31.6	2 無		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	平成29年6月17日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	2.0	常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	60	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	10
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	6.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成29年6月17日	評議員 4 理事 2 監事 会計監査人	1, 平成28年度計算書類・財産目録の承認 2, 平成28年度事業報告

				3, 新役員（理事・監事）の選任（1人ずつ決議） 4, 評議員及び役員報酬の支給基準の承認
--	--	--	--	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月27日	7	2	1, 平成28年度決算報告及び事業報告・監事監査報告 2, 役員（理事・監事）候補者の承認 3, 評議員及び役員の報酬の支給基準案の承認 4, 評議員会及び理事会の招集日決定について
平成29年6月17日	7	2	1, 理事長選任 2, 業務執行理事の選定
平成29年10月31日	7	2	1, 学童クラブ建設について 2, 補正予算について 3, 保育所型認定こども園について 4, 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
平成29年12月5日	7	2	1, 学童クラブ設備資金借入について 2, 賞与資金借入について
平成30年3月31日	7	2	1, 平成29年度補正予算について 2, 平成30年度事業計画及び当初予算について 3, 職員採用について 4, 就業規則について 5, 定年延長について 6, 理事長及び業務執行理事の職務執行状況 7, その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	石本 博之 山並 憲正
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
001	本部会計	00000001	本部経理区分	本部会計					
		熊本県	八代市	新地町1-18	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成22年10月10日	0	0
		ア建設費	平成22年10月10日	58,800,000		58,800,000	117,600,000	259,920	
		イ大規模修繕							
000	八代ひかり保育園	02091201	保育所	八代ひかり保育園					
		熊本県	八代市	新地町1-18	3 自己所有	3 自己所有	平成14年4月1日	240	248
		ア建設費	平成8年3月31日	27,185,000	136,137,000	70,000,000	233,322,000	1,266,440	
		イ大規模修繕							
003	ひかり夜間保育園	02091201	保育所	ひかり夜間保育園					
		熊本県	八代市	新地町1-27-4	3 自己所有	3 自己所有	平成22年10月10日	20	0
		ア建設費	平成22年10月10日	5,106,000	40,500,000	15,400,000	61,006,000	293,260	
		イ大規模修繕							
004	ひかり児童館	02090401	放課後児童健全育成事業	ひかり児童館					
		熊本県	八代市	新地町1-27-1	3 自己所有	3 自己所有	平成7年2月28日	150	0
		ア建設費	平成30年3月31日	17,670,000	38,474,000	20,000,000	76,144,000	285,190	
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
2/4		

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所が半独立した事業開始年月日	⑦事業所が半独立した事業開始年月日での定員	⑧利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	（ア）- 1 修繕年月日（1回目）	（ア）- 2 修繕年月日（2回目）	（ア）- 3 修繕年月日（3回目）	（ア）- 4 修繕年月日（4回目）	（ア）- 5 修繕年月日（5回目）	（イ）修繕費合計額（円）				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	（ア）- 1 修繕年月日（1回目）	（ア）- 2 修繕年月日（2回目）	（ア）- 3 修繕年月日（3回目）	（ア）- 4 修繕年月日（4回目）	（ア）- 5 修繕年月日（5回目）	（イ）修繕費合計額（円）					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	357,139,570
②施設・設備に係る公費（円）	38,474,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	70,744,323

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
八代ひかり保育園	平成21年度
ひかり夜間保育園	平成21年度
ひかり児童館	平成21年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

当該法人が平成24年度に設置した太陽光発電設備で発電した電力は、契約時、全量売電とするとされています。この場合、「一定の計画のもとに利益を得る目的として反復継続して行われる行為」とみなされ収益事業となる。当該法人では自然エネルギーの導入を進めていた国の方針に賛同して導入していた経緯があること、導入する際売電で得られる金額が法人の電気料金を上回らないと予測がなされた様子が伺えることから、収益事業であるとは言えないと考えます。本事業が
---

収益事業となるか否か、再度確認で 導入にあつた経緯と試算をもとに決定 した際の資料を提出すること。
---

②実施した改善内容

東日本大震災の時の、原発事故の 教訓などから、理事会としての導入を 決めた。全売・一部売電などメーカーに 確認しなかったことは、不勉強だった。 今後の大きな災害に備えて、100V の電源が確保できるシステムであり安心。 又、毎月の売電も毎月の電気料金より はるかに下回っているので収益事業には なり得ないと思う。
--

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無